

四半期報告書

(第19期第3四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

コムシード株式会社

東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

6

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移

8

3 役員の状況

8

第5 経理の状況

9

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	10
(2) 四半期損益計算書	11
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

22

第二部 提出会社の保証会社等の情報

23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	コムシード株式会社
【英訳名】	CommSeed Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂入 万弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【電話番号】	(03) 5217-5811（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部ゼネラルマネジャー 小倉 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【電話番号】	(03) 5217-5814
【事務連絡者氏名】	経営管理部ゼネラルマネジャー 小倉 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期 累計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期 会計期間	第18期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	897,064	928,013	320,779	301,454	1,247,091
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△6,117	18,449	12,012	2,121	42,509
四半期（当期）純利益（千円）	127,061	20,734	30,623	4,542	175,330
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	—	568,883	—
発行済株式総数（株）	—	—	—	37,500	—
純資産額（千円）	—	—	510,327	572,263	—
総資産額（千円）	—	—	795,383	819,730	—
1株当たり純資産額（円）	—	—	13,669.25	15,328.20	—
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	3,403.38	555.39	820.26	121.67	4,696.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	64.2	69.8	—
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	40,198	54,312	—	—	79,039
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	38,851	△112,059	—	—	34,284
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△510,534	△9,598	—	—	△513,761
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	331,980	299,651	366,996
従業員数（人）	—	—	40	39	39

- (注) 1. 前連結会計年度まで連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期累計(会計)期間及び前事業年度に代えて前第3四半期連結累計(会計)期間及び前連結会計年度について記載しております。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第18期は連結貸借対照表を作成しておりませんので、連結貸借対照表に関する指標は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	39
---------	----

（注）従業員数は就業人員（人材会社からの派遣社員1名を含む）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

なお、当第3四半期会計期間に対応する前年同四半期会計期間の数値は、独立監査法人による四半期レビューを受けていないため、参考として記載しております。

前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
320,779千円	301,454千円

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	163,830	51.1	159,848	53.0
KDDI株式会社	72,567	22.6	71,588	23.8
ソフトバンクモバイル株式会社	39,275	12.2	42,624	14.1

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書及び第2四半期会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

許諾契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社エナジオ	同社が著作権を有する「宇宙戦艦ヤマト・復活篇」等の映像作品について、当社が運営する携帯電話を利用した「公式ファンクラブサイト」に独占的に許諾する。	平成21年10月13日から平成24年12月31日まで以後3年ごとの自動更新

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

なお、第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）から四半期連結財務諸表を作成していないため、以下に掲げる(1)経営成績の分析及び(3)キャッシュ・フローの状況については、前年同四半期との対比は行っておりません。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、個人消費の一部で持ち直しの動きが続いているものの、企業収益の大幅な減少や雇用情勢の一段の悪化、さらに世界景気の一層の下振れ懸念などから、依然として景気は先行き不透明な厳しい状況で推移いたしました。

モバイルビジネスを取り巻く環境といたしましては、国内における携帯電話の契約数が緩やかな伸びに落ち着くなか、第3世代携帯電話等の高速データ通信が可能な端末の台数は10,644万台（前年同期比10.4%増）と二桁増を維持しております。一方、パチンコ業界を取り巻く環境につきましては、遊技人口の減少に加え、遊技機規則改正以降、パチンコ店舗数が減少を続けていることもあり、未だ厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は持続的な成長と更なる企業収益力の基盤強化に向け、きめ細かな経費管理を徹底するとともに、モバイル事業の一層の強化に取り組んでまいりました。

当社オリジナルサイトのパチンコ・パチスロ総合情報サイトである「パチンコ倶楽部」では、みんなで作るパチンコ・パチスロ情報サイト「WIKIRE（ウィキレ）」との連携を強化し、サービス間シナジーの最大化を目指すとともに、ブログ記事等から機種に関連した情報を検索する機能を追加するなど、サービスを拡充しリニューアルオープンいたしました。メーカーオフィシャルサイトでは、パチンコ・パチスロの新機種導入時に人気の携帯アプリを早期に配信した他、オリジナル商品の投入、各種イベントの開催など、引き続きサービスの拡充に取り組みました。また、全国約4,000店のパチンコ・パチスロ店舗を対象に人材紹介やコンサルティング事業等を行う株式会社バック・エックスとの業務・資本提携のもと、共同でアルバイト情報サイト「パチバイ」の企画・制作を行い、サービスを開始しております。さらに、パチンコ・パチスロメーカーの株式会社オリンピアの協力により、同社の人気スロットゲームである「南国育ち」を忠実に再現したニンテンドーDS用ゲームソフト「南国育ちDS」を開発し、販売を開始いたしました。

当第3四半期会計期間より「パチンコ・パチスロ」に続く新たなサービスを育成するため新規サイトを投入しております。「宇宙戦艦ヤマト・復活篇」の映像制作を行う株式会社エナジオが主催する「宇宙戦艦ヤマトオフィシャル コミュニティ ヤマトクルー モバイル」を共同で企画・制作し、劇場公開に合わせサイトをオープンいたしました。また、PCゲームソフト開発を行う株式会社ミノリの人気恋愛ゲーム「eden*」の携帯サイトを同社の協力により企画・制作し、プレサイトをオープンしております。その後、当サイトは平成22年1月25日より携帯公式サイトとして配信を開始いたしました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は301,454千円、営業利益は2,282千円、経常利益は2,121千円となりました。また、四半期純利益につきましては投資有価証券売却益2,492千円の計上により4,542千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて37,055千円減少し、819,730千円となりました。これは主として流動資産の減少110,892千円、有形固定資産の減少8,068千円、無形固定資産の減少17,988千円と投資その他の資産の増加99,894千円によるものです。

負債は、前事業年度末に比べて57,790千円減少し、247,467千円となりました。これは流動負債の減少49,156千円と固定負債の減少8,633千円によるものです。

純資産は、前事業年度末に比べて20,734千円増加し、572,263千円となりました。これは四半期純利益により、利益剰余金が増加したものであります。この結果、自己資本比率は前事業年度末の64.4%から69.8%に上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末残高に比べ67,344千円減少し、当第3四半期会計期間末には299,651千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,733千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益4,613千円、減価償却費13,940千円、その他の増加9,765千円により資金が増加したものの、投資有価証券売却益2,492千円、売上債権の増加4,568千円、棚卸資産の増加7,974千円、仕入債務の減少10,550千円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は63,396千円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入2,492千円があったものの、無形固定資産の取得による支出4,094千円、投資有価証券の取得による支出25,032千円、長期前払費用の取得による支出36,764千円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,196千円となりました。これはリース債務の返済による支出により資金が減少したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,500	37,500	名古屋証券取引所 (セントレックス)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	37,500	37,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	37,500	—	568,883	—	—

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 166	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 37,334	37,334	—
発行済株式総数	37,500	—	—
総株主の議決権	—	37,334	—

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
コムシード株式会社	東京都千代田区神田小川町 1-3-1	166	—	166	0.44
計	—	166	—	166	0.44

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	13,380	19,000	11,990	11,600	12,890	11,890	11,400	11,200	10,770
最低 (円)	6,100	8,500	7,850	8,900	9,500	9,850	9,600	9,700	9,400

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は四半期財務諸表を作成していないため、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期損益計算書並びに前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結損益計算書並びに前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）については、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	299,651	366,996
売掛金	293,447	331,670
商品及び製品	8,582	8,339
原材料及び貯蔵品	8,229	3,159
その他	12,766	23,407
貸倒引当金	△16	△18
流動資産合計	622,661	733,554
固定資産		
有形固定資産	※ 23,138	※ 31,206
無形固定資産	23,667	41,655
投資その他の資産	150,263	50,369
固定資産合計	197,068	123,231
資産合計	819,730	856,785
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,270	208,377
未払法人税等	709	1,948
その他	36,451	43,262
流動負債合計	204,431	253,588
固定負債		
退職給付引当金	15,160	15,309
役員退職慰労引当金	19,329	19,329
その他	8,546	17,030
固定負債合計	43,036	51,669
負債合計	247,467	305,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	568,883	663,000
資本剰余金	—	648,500
利益剰余金	20,734	△742,616
自己株式	△17,355	△17,355
株主資本合計	572,263	551,528
純資産合計	572,263	551,528
負債純資産合計	819,730	856,785

(2) 【四半期損益計算書】
【前第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	897,064
売上原価	542,838
売上総利益	354,226
販売費及び一般管理費	* 346,339
営業利益	7,886
営業外収益	
受取利息	839
その他	657
営業外収益合計	1,497
営業外費用	
支払利息	1,159
為替差損	12,737
その他	1,604
営業外費用合計	15,501
経常損失(△)	△6,117
特別利益	
固定資産売却益	3,500
ライセンス契約解約益	95,883
事業譲渡益	25,000
事業整理損失引当金戻入額	17,020
特別利益合計	141,403
特別損失	
投資有価証券評価損	7,234
特別損失合計	7,234
税金等調整前四半期純利益	128,052
法人税、住民税及び事業税	990
四半期純利益	127,061

【当第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	928,013
売上原価	596,126
売上総利益	331,887
販売費及び一般管理費	※ 313,116
営業利益	18,771
営業外収益	
受取利息	221
その他	174
営業外収益合計	395
営業外費用	
支払利息	717
営業外費用合計	717
経常利益	18,449
特別利益	
投資有価証券売却益	2,492
特別利益合計	2,492
税引前四半期純利益	20,941
法人税、住民税及び事業税	206
法人税等合計	206
四半期純利益	20,734

【前第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	320,779
売上原価	197,421
売上総利益	123,358
販売費及び一般管理費	※ 110,004
営業利益	13,353
営業外収益	
その他	138
営業外収益合計	138
営業外費用	
支払利息	347
為替差損	1,107
その他	24
営業外費用合計	1,479
経常利益	12,012
特別利益	
固定資産売却益	3,500
事業整理損失引当金戻入額	17,020
特別利益合計	20,520
特別損失	
投資有価証券評価損	1,574
特別損失合計	1,574
税金等調整前四半期純利益	30,957
法人税、住民税及び事業税	334
四半期純利益	30,623

【当第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	301,454
売上原価	196,087
売上総利益	105,367
販売費及び一般管理費	※ 103,085
営業利益	2,282
営業外収益	
受取利息	37
その他	5
営業外収益合計	43
営業外費用	
支払利息	204
営業外費用合計	204
経常利益	2,121
特別利益	
投資有価証券売却益	2,492
特別利益合計	2,492
税引前四半期純利益	4,613
法人税、住民税及び事業税	70
法人税等合計	70
四半期純利益	4,542

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】
【前第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

前第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	128,052
減価償却費	56,674
為替差損益(△は益)	12,737
ライセンス契約解約益	△95,883
事業整理損失引当金戻入額	△17,020
投資有価証券評価損益(△は益)	7,234
固定資産売却損益(△は益)	△3,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,271
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△79,479
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△973
受取利息及び受取配当金	△839
支払利息	1,159
売上債権の増減額(△は増加)	8,524
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,989
仕入債務の増減額(△は減少)	9,838
その他	13,419
小計	41,661
利息及び配当金の受取額	839
利息の支払額	△1,159
法人税等の支払額	△1,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△16,636
投資有価証券の取得による支出	△50
敷金及び保証金の回収による収入	55,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△10,534
社債の償還による支出	△500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△510,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,969
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△435,453
現金及び現金同等物の期首残高	767,433
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 331,980

【当第3四半期累計期間】

(単位：千円)

		当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益		20,941
減価償却費		44,388
投資有価証券売却損益 (△は益)		△2,492
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△149
受取利息及び受取配当金		△221
支払利息		717
売上債権の増減額 (△は増加)		38,222
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△5,313
仕入債務の増減額 (△は減少)		△41,106
その他		721
小計		55,709
利息及び配当金の受取額		221
利息の支払額		△717
法人税等の支払額		△900
営業活動によるキャッシュ・フロー		54,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△2,625
無形固定資産の取得による支出		△12,031
出資金の払込による支出		△100
長期前払費用の取得による支出		△71,764
投資有価証券の取得による支出		△28,032
投資有価証券の売却による収入		2,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		△112,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△9,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,598
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△67,344
現金及び現金同等物の期首残高		366,996
現金及び現金同等物の四半期末残高		※ 299,651

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実施棚卸を省略し、当第2四半期会計期間末の実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、31,887千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、21,629千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	100,481千円
減価償却費	35,321
支払報酬	24,043
広告宣伝費	21,741
賞与引当金繰入額	7,747

当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	89,987千円
減価償却費	38,336
支払地代家賃	25,912
広告宣伝費	23,608
支払報酬	22,130

前第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給料手当	32,364千円
減価償却費	11,779
広告宣伝費	8,853
支払報酬	7,703
賞与引当金繰入額	2,230

当第3四半期会計期間
(自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給料手当	30,110千円
減価償却費	11,977
支払地代家賃	8,694
広告宣伝費	8,139
支払報酬	6,965

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成20年12月31日現在)

(千円)

現金及び預金勘定	331,980
現金及び現金同等物	<u>331,980</u>

当第3四半期累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成21年12月31日現在)

(千円)

現金及び預金勘定	299,651
現金及び現金同等物	<u>299,651</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 37,500株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 166株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成21年6月24日開催の定時株主総会決議により、欠損補填を目的に資本金の額663,000千円のうち94,116千円と資本準備金の額648,500千円の全額を減少させ、その他資本剰余金に振替えるとともに、利益準備金の額892千円の全額を減少させ繰越利益剰余金に振替えました。そして、振替え後のその他資本剰余金の額742,616千円の全額を繰越利益剰余金に振替えております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

当社グループは、従来、事業の種類別セグメントに関連付けて記載しておりましたが、連結子会社3社にて行ってきたオンラインゲーム事業及びコミュニティ事業について、前事業年度末に事業を休止し、モバイル事業の単一セグメントとなったため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券については、前事業年度の末日と比べて著しい変動が認められるものがないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 15,328.20 円	1株当たり純資産額 14,772.81 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3,403.38 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(千円)	127,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	127,061
期中平均株式数(株)	37,334

当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 555.39 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	20,734
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	20,734
期中平均株式数(株)	37,334

<p style="text-align: center;">前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)</p>	
1株当たり四半期純利益金額	820.26 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)</p>
四半期純利益 (千円)	30,623
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	30,623
期中平均株式数 (株)	37,334

<p style="text-align: center;">当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)</p>	
1株当たり四半期純利益金額	121.67 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)</p>
四半期純利益 (千円)	4,542
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	4,542
期中平均株式数 (株)	37,334

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

当社は、株式会社サーゴ・インターナショナルに対し、著作権及び商標権の公認WEBサイトの運営に関する許諾契約について、債務不履行による35,000千円のロイヤリティ返還請求の訴えを、平成21年11月18日に東京地方裁判所に提訴しました。当社としては、勝訴するものと判断しており、引き続き裁判手続きにおいて当社の正当性を主張していく所存であります。

なお、四半期報告書提出日現在において係争中であり、四半期報告書に重要な影響を及ぼす進展はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 1月30日

コムシード株式会社
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 劔持 俊夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 和夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムシード株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コムシード株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前々連結会計年度、前連結会計年度において2期連続して営業損失を計上し、また営業キャッシュ・フローが2期連続マイナスの状況にある。当第3四半期連結累計期間において営業利益を計上し、営業キャッシュ・フローがプラスとなったものの、第2四半期連結会計期間において営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期連結財務諸表提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月29日

コムシード株式会社
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員 公認会計士 劔持 俊夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 和夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムシード株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第19期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コムシード株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【会社名】	コムシード株式会社
【英訳名】	CommSeed Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂入 万弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長坂入万弘は、当社の第19期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。